

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	②	新婚家庭が安定した生活をするための支援体制整備	
	1	安心して結婚・出産ができる支援体制の強化	
事業名	①	結婚生活サポート事業【新規】	
担当課名	総合窓口課	所属長名	初田 正信
関係課名			

1. 事業の目的						
○少子高齢化が加速する本町において、若年層の定住と出生数の増加は喫緊の課題であるため、次世代を担う若年層を対象に、その結婚を奨励祝福し、結婚祝金を支給することで家庭作りを推進し、地域活性化に資することを目的とする事業						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○夫婦とも婚姻届後3ヶ月以内に町の住民基本台帳に記載されている者で、祝金支給後3年以上居住することを確約し、夫婦のいずれも町税等を滞納しておらず、過去において夫婦のいずれかが祝金の支給を受けていない夫婦に50,000円を支給する。				○H28年度実績：37件支給		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	1,850千円					1,850千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○婚姻届時に祝金制度を説明し、申請を促すことができた。				○祝金の周知方法が広報のみでは、徹底されていない。 ○島外で婚姻届を提出後、転入してきた場合の申請対象者かどうかの把握が困難である。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○定期的に広報に掲載し、また婚活イベント時に祝金のチラシ配付をお願いする。						

担当課評価	B	○祝金制度の説明により、申請を促すことができた。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	②	新婚家庭が安定した生活をするための支援体制整備	
	1	安心して結婚・出産ができる支援体制の強化	
事業名	②	妊婦健診受診交通費補助事業	
担当課名	こども課	所属長名	近藤 やよい
関係課名			

1. 事業の目的						
○妊婦の医療機関での一般健康診査及び精密健康診査の受診機会増大と、対象家庭の経済的負担の軽減により母子保健の向上を目的とする。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○妊娠・出産に伴う経済的負担の軽減のため、通院距離が上五島病院からバス路線で20キロメートルを超える地区に在住する妊婦に対して交通費を助成する。				○平成28年度実績 ・利用者数：8人、 ・交通費助成：53,400円		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	53千円					53千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○妊婦の受診機会の増大と対象家庭の経済的負担の軽減により、母子保健の向上が図られた。				○特になし。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○母子手帳発行時に、補助制度の周知を図り、健診受診率の向上と地域的な住民の不平等をなくす。						

担当課評価	A	○補助制度の周知を図り、制度の利用をすることで継続的な健診受診・経済的な負担の軽減を図ることが必要であり、今後も事業を継続する。
委員評価	A	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	②	新婚家庭が安定した生活をするための支援体制整備	
	1	安心して結婚・出産ができる支援体制の強化	
事業名	③	安心出産支援補助事業【拡充】	
担当課名	こども課	所属長名	近藤 や よ い
関係課名			

1. 事業の目的						
○本町の医療機関からリスクの高い分娩として島外の医療機関を紹介された妊婦の島外出産に対し、経済的な支援を行うことにより母子に安全・安心な出産を確保することを目的とする。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○医療機関からリスクの高い分娩として島外の医療機関を紹介された住民基本台帳に記載されている町内居住の妊娠34週を過ぎた妊婦に支援を行う。 ・宿泊費 5,000円程度×5日程度 ・交通費 実費相当額 ・移送費 100,000円程度				○該当妊婦なし ・本町の医療機関からリスクの高い分娩とし島外の医療機関を紹介され34週前に入院となる妊婦は数人いたが、本制度に該当しなかったため、妊娠週数を見直し、平成29年度から妊娠週数の制限を撤廃することとした。		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	0千円					0千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○該当者がいなかったため、成果なし。				○町内の医療機関からリスクの高い分娩とし島外の医療機関を紹介されるのは34週前の妊婦もいるため、妊娠週数制限を見直す必要がある。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○妊娠34週前の妊婦も本制度で支援できるよう妊娠週数制限を撤廃し、医療機関に周知のうえ、該当妊婦がいる場合、連携をとれる体制をとっていく。（平成29年度から実施） ○現在、医師数の関係で本土での出産を余儀なくされる可能性があるものの、医師の確保等検証し、本土へ出すというリスクを負わせることなく安心・安全の医療体制を目指す必要がある。						

担当課評価	B	○町内での出産が理想ではあるが、妊婦の状態によっては島外での出産を余儀なくされ、その支援は必要である。また、平成29年度から対象妊婦を見直すことで、更なる安全・安心な出産を確保していくために今後も事業を継続する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	②	新婚家庭が安定した生活をするための支援体制整備	
	1	安心して結婚・出産ができる支援体制の強化	
事業名	④	不妊治療費助成制度事業【新規】	
担当課名	こども課	所属長名	近藤 や よ い
関係課名			

1. 事業の目的						
○子どもがほしいと望んでいるにも関わらず、子どもに恵まれないご夫婦の不妊治療を支援し、経済的負担の軽減と子どもを産みやすい環境を確保し、子育て支援対策の充実を図る。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○1回の特定不妊治療に要した費用の額から県助成額を控除した額を支援する。ただし、特定不妊治療1回につき県助成額の2分の1に相当する額を限度とする。				○平成28年度実績 ・利用者数 : 1人 ・特定不妊治療費助成 : 144,823円		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	144千円					144千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○不妊に悩む方の特定治療に対する経済的負担を軽減し、治療機会の増大につながった。				○新たな治療法の確立等により特定不妊治療による出産の可能性が高まっているが、経済的理由により治療を諦めざるを得ない場合も多い。対象者の状況に応じた予算措置が必要である。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○町ホームページで、本制度の情報（長崎県制度へのリンク）を周知するとともに、こども課窓口での相談対応を実施していく。						

担当課評価	B	○制度を利用することで、特定不妊治療を行なうご夫婦の経済的支援が必要であり、今後も事業を継続する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。